

- 相対的に高い配当利回りと底堅い業績など良好な投資環境を背景に、米国REITは3月12日に最高値を更新しました。
- 米国経済は底堅く、主要中銀の緩和的な政策による流動性供給や税金還付などが投資や個人消費を促すことから、米国REIT市場に資金流入が続く可能性が高く、今後も堅調な動きが期待されます。

1月以降、一段と堅調な推移を続ける米国REIT

相対的に高い配当利回りと底堅い業績など良好な投資環境を背景に、3月12日に米国REITは18,971.30ポイントで取引を終え、過去最高値を更新しました。米国REITは、2018年6月以降その200日移動平均が上昇基調に転換し、それ以降は概ね安定推移を継続しています。昨年12月に米国の利上げと米中貿易摩擦などによる景気先行き懸念が台頭した局面で米国REITは一時軟調な動きとなりました。しかし、2019年1月中旬からは200日移動平均を上回って推移し、3月12日時点でのかい離率は+7.5%となっています。

米国経済は底堅く、税金還付などが市場の下支えに

米中貿易摩擦への警戒感が高まる中、米国では昨年12月に一部の政府機関が閉鎖されたことから、景気先行きに不透明感が台頭する状況となっていました。しかし、政府機関の活動は再開され、米中は通商問題について首脳会談を予定するなど歩み寄る姿勢を示しています。米国での税金還付の動きをみると、1月上旬に一時政府機関閉鎖の影響からその動きが停滞する局面もありましたが、足元では過去と同様のペースの還付の動きが確認されています。還付が進むことにより個人消費が喚起され米国経済の下支え要因となり、その資金の一部は米国の株式やREIT市場に流入することも期待されます。

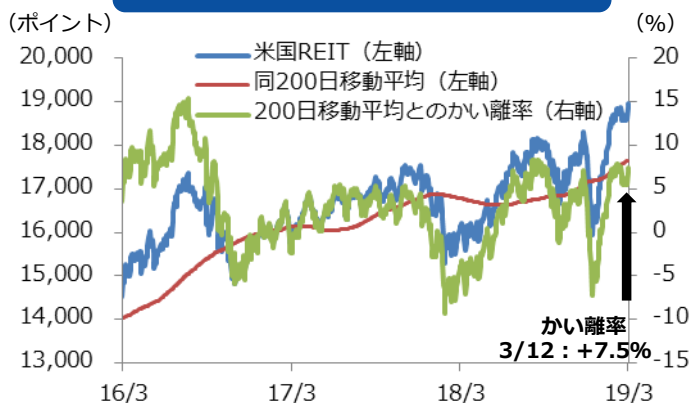
主要中銀の緩和的な政策姿勢が流動性増加につながる

昨年後半から、主要国の経済環境の先行き不透明感が台頭していることから、足元ではFRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）などの主要中銀が、経済の下支えのため従来より緩和的な政策姿勢を示し始めています。中銀による流動性供給の拡大は、市場の下支え要因になると考えられます。ワールドドル（FRBが米国内に供給するベースマネー（現金+中央銀行への預け金）と、米国を除く各国の中銀が保有する米国債を足し合わせた米ドルの過剰流動性をみるための指標）でも、2月から反転増加の兆しがあり、増加基調が続けば米国REITなどを後押しすると期待しています。

※上記は、過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

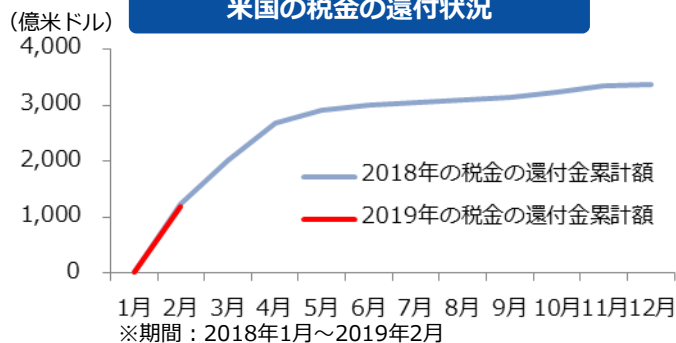
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米国REITの200日移動平均とのかい離率の推移

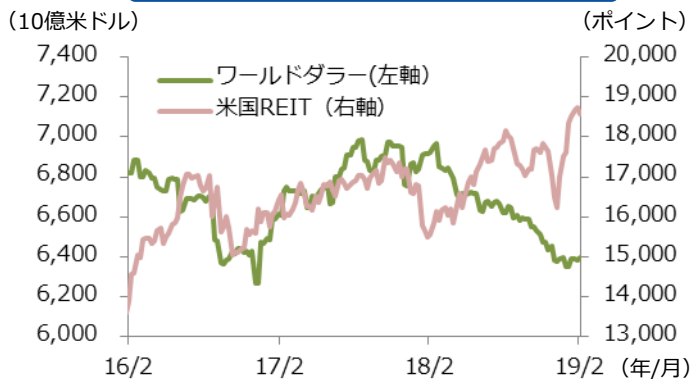


※期間：2016年3月12日～2019年3月12日（日次）（年/月）
※米国REIT：FTSE NAREITオール・エクイティ・REIT・インデックス（配当込み）

米国の税金の還付状況



米国REITとワールドドルの推移



※期間：2016年2月24日～2019年2月27日（週次）
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

“FTSE”及び“FTSE®”は、London Stock Exchange Groupの商標であり、ライセンスに基づいてFTSEが使用しています。FTSE NAREIT オール・エクイティ・REIT・インデックス（以下「本指数」）は、FTSEの商標であり、本指数の算出、指数値の公表、利用など、本指数に関するあらゆる権利はFTSE 又はその関連パートナー会社に与えられています。FTSEは、本指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。また、算出又は公表の誤謬、遅延または中断に対し、一切責任を負いません。